

令和元年度

事業計画書

収支予算書

(令和2年3月25日 補正)

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月 31日

公益財団法人 道央農業振興公社

第 1 基本方針

地域農業・農村が食料生産を担うとともに、地域社会としての機能を維持していくためには、各世代の地域農業者が連携と役割分担により営農活動を持続していくことが重要です。

当社は、関係 4 市及び道央農業協同組合を始めとする関係機関・団体と連携して、地域農業・農村の中・長期的展望を視野に入れ、公益目的事業である「担い手別の育成事業」及び「農用地の利用調整事業」により、今後の中心となる経営体並びに新規就農者を始めとする多様な担い手の育成・確保と、地域資源である農地の有効活用を推進することにより、地域農業の体質強化と競争力向上を図り、持続可能な地域農業・農村の維持と更なる発展に寄与して参ります。

また、公益財団法人として、地域農業者はもとより、関係機関・団体の信頼と付託に応えるべく、機能の弛まぬ継続と充実に努めて参ります。

第2 事業計画書

【公益目的事業】

1 担い手別の育成事業

農業・農村の維持活性化に不可欠な地域農業の担い手を育成するため、関係機関・団体と連携のもと、つぎの事業に取り組みます。

(1) 相談・支援事業

認定農業者や新規就農者の育成、農業生産法人の活動支援、農地利用集積の支援のため、担い手支援センター機能による各種相談・支援を行うとともに、国等の各種施策等を活用した農業者支援を推進します。

また、関係4市が作成している「人・農地プラン」の見直しにあたっては、担い手支援センター機能を発揮し、関係機関・団体と連携して見直し業務を支援します。

(2) 研修関連事業

地域の農業者の技術向上と経営安定のため、専門的知識、技術および経営管理に関する各種研修を実施するとともに、新規参入就農者の育成と若手農業者のリーダー養成のための研修を実施します。

① 技術・経営等に関する研修会

② 新規就農研修

・公社研修生向け研修

・農家受入研修生向け研修

③ ニューファーマー育成研修

④ 道央農業塾（第8期）

また、新規参入就農者の経営安定と定着に向け、関係機関・団体と連携・情報共有により適切な支援に努めます。

(3) 若手担い手交流支援事業

独身農業者及び後継者のパートナーを確保・支援するため、農外の独身者との交流会を開催し、出会いの場を提供する。

(4) 農福連携支援事業

農業の多面的機能の発揮をめざし、農作業労働力の一助として農業と福祉の橋渡しする人材を育成・派遣することによる、道央地域の農福連携への取り組みを支援する。

- ① 農福連携推進連絡協議会の設置による広域的な情報共有
- ② 農業版ジョブコーチの育成

2 農用地の利用調整事業

地域農業の生産基盤である農地の有効活用を推進するため、関係機関・団体と連携し、つぎの事業に取り組みます。

- (1) 農地利用集積円滑化団体として、関係4市の区域で高齢農家や経営転換農家等から農地を借入し、農業経営の規模拡大並びに農業経営の効率化を目指す認定農業者および新規参入就農者に貸し付けます。
- (2) (公財)北海道農業公社から、農地中間管理事業等の業務の一部を受託します。

なお、国の農地制度の見直しに関する情報収集に努め、道央地域の実情に則した農地利用集積を図ることができるよう取組内容や手法の見直しを行います。

【収益事業等】

1 農産物生産支援事業

地域農業の経営安定のため、つぎの事業に取り組みます。

- (1) 関係機関・民間からの受託により、公社圃場において新技術、新資材や新品種の各種試験を実施します。
- (2) 関係機関・団体並びに生産組織との連携・役割分担により、地域ニーズに基づく各種栽培試験を農家圃場および公社圃場で実施するとともに、試験成績を取りまとめて関係機関・団体の各種栽培講習会などを通じてフィードバックします。

2 農業労働力確保支援事業

農業労働力確保のため道央農業協同組合が実施しているアグリサポート事業について、つぎの事務にかかる業務を道央農業協同組合から受託します。

- (1) 農業者からの労賃徴収
- (2) パート労働者への労賃支払い

3 市営牧場管理受託事業

地域酪農経営の安定と労働軽減のため、つぎの事業に取り組みます。

(1) 千歳市営牧場

乳用育成牛の通年の管理をするとともに、放牧地の適正管理、良質な冬期飼料の確保、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

(2) 恵庭市営牧場

乳用育成牛の夏期放牧の管理をするとともに、放牧地の適正管理、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

【管理運営】

社会的に信頼され責任ある法人として、法令遵守と情報開示に努めるとともに、公益目的事業においてその目的に則した事業運営を推進します。

また、収益事業等においては、地域ニーズ等に対応した業務運営に努めます。

正味財産増減予算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	元年度補正 予算額 (A)	元年度 予算額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	0	0	0	
②基本財産運用益	1	1	0	
③運営負担金収益	60,777	60,777	0	
④事業収益	403,662	399,506	4,156	
⑤受取補助金等	3,200	3,500	△ 300	
⑥雑収益	7,764	7,042	722	
経常収益計	475,404	470,826	4,578	
(2) 経常費用				
①基本財産繰入金支出	0	0	0	
②事業費	459,371	458,197	1,174	
③管理費	13,766	12,629	1,137	
経常費用計	473,137	470,826	2,311	
当期経常増減額	2,267	0	2,267	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
	0	0	0	
(2) 経常外費用	500	0	500	
雑損失	500	0	500	円滑化事業に係る賃貸料損失
当期経常外増減額	△ 500	0	△ 500	
当期一般正味財産増減額	1,767	0	1,767	
一般正味財産期首残高	21,333	21,333	0	
一般正味財産期末残高	23,100	21,333	1,767	
II 指定正味財産増減の部			0	
①基本金受入	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	
III 正味財産期末残高	33,100	31,333	1,767	

【参考】

収 益 合 計	475,404	470,826	4,578	
費 用 合 計	473,637	470,826	2,811	
差 引	1,767	0	1,767	

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合計
	担い手の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事 業(収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 運営負担金収益	24,365	14,449		38,814	7,453	2,705		10,158		11,805		60,777
③ 事業収益	951	342,919	0	343,870	734	0	59,058	0	59,792	0	0	403,662
農用地利用調整事業収入	951	342,919	0	343,870	0	0	0	0	0	0	0	343,870
円滑化事業収入	0	2,393		2,393	0	0	0	0	0	0	0	2,393
合理化事業収入	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
円滑化事業受取小作料	0	333,054		333,054	0	0	0	0	0	0	0	333,054
合理化事業受取小作料	0	6,408		6,408	0	0	0	0	0	0	0	6,408
農地中間管理事業委託料	0	1,064		1,064	0	0	0	0	0	0	0	1,064
人・農地プラン見直し事業委託料	951	0		951	0	0	0	0	0	0	0	951
牧場受託料	0	0		0	0	0	34,312	0	34,312	0	0	34,312
受託手数料	0	0		0	734	0	24,746	0	25,480	0	0	25,480
④ 受取補助金等	3,200	0	0	3,200	0	0	0	0	0	0	0	3,200
農福連携事業交付金	3,200	0		3,200	0	0	0	0	0	0	0	3,200
⑤ 雑収益	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
試験圃生産物売却収入	714	2,438		3,152	4,329	0	268	0	4,598	14	0	7,784
農地情報等利用収入	0	0		0	4,329	0	0	0	4,329	0	0	4,329
利息収入	0	2,415		2,415	0	0	0	0	0	0	0	2,415
雑収入	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	714	23		737	0	0	268	0	269	14	0	1,020
雑収入	29,230	359,806	0	389,036	12,516	2,705	59,327	0	74,548	11,820	0	475,404
経常収益計	30,171	359,997	0	390,168	11,076	2,625	55,502	0	69,203	0	0	459,371
(2) 経常費用												
① 事業費	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	8,989	6,118		15,107	285	1,687	12,322	0	14,294	0	0	29,401
給料手当	4,028	0		4,028	2,232	0	8,739	0	10,971	0	0	14,999
臨時雇賃金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
人材派遣料	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	1,780	1,071		2,851	279	285	3,466	0	4,030	0	0	6,881
福利厚生費	60	46		106	133	6	136	0	275	0	0	381
給与負担金	4,796	6,224		11,020	2,557	0	1,302	0	3,859	0	0	14,979
旅費交通費	797	15		812	9	0	4	0	13	0	0	825
研修・講習会費	1,141	0		1,141	1	0	100	0	101	0	0	1,242
会議費	8	51		59	0	0	92	0	92	0	0	151
通信費	549	783		1,312	116	306	221	0	643	0	0	1,955
りー入減価償却費	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷消耗品費	1,666	529		2,215	103	81	1,004	0	1,188	0	0	3,403
水道光熱費	171	111		282	427	68	1,158	0	1,653	0	0	1,935

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合計	
	担い手の育成事業 (公1)	農用地の利用調整等 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事業 (収2)	市営牧場管理委託事業 (収3)	共通	小計					
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,856
賃借料	1,667	1,647	0	3,314	1,029	59	412	0	1,500	0	0	0	0	4,814
車両費	428	0	0	428	94	0	583	0	677	0	0	0	0	1,105
燃料費	84	38	0	122	217	23	1,952	0	2,192	0	0	0	0	2,314
後継者育成費	2,733	0	0	2,733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,733
推進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設管理費	230	146	0	376	251	94	295	0	640	0	0	0	0	1,016
租税・公課	1	2	0	3	0	0	29	0	29	0	0	0	0	32
負担金	0	2,655	0	2,655	7	0	15	0	22	0	0	0	0	2,677
農地利用集積事業支払補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書費	92	0	0	92	80	0	0	0	80	0	0	0	0	172
経営休育成支払交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
円滑化事業支払小作料	0	332,669	0	332,669	0	0	0	0	0	0	0	0	0	332,669
合理化事業支払小作料	0	6,793	0	6,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,793
保険料	0	0	0	0	0	0	110	0	110	0	0	0	0	110
飼料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	85	198	0	283	956	0	110	0	2,791	0	0	0	0	2,791
委託料	495	140	0	635	0	0	1,600	0	1,600	0	0	0	0	1,349
原材料費	0	0	0	0	2,227	0	14,694	0	16,921	0	0	0	0	2,235
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	233	775	0	1,008	60	16	477	0	553	0	0	0	0	1,561
一般会計繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	118	6	0	124	13	0	34	0	47	0	0	0	0	171
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,766
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,196
人材派遣料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給与負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	559
研修・講習会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,501
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
リース減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	414
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328
														3

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合計		
	担い手別の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事 業(収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)	共通				小計	
燃料費											137		137
後継者育成費											0		0
推進費											0		0
施設管理費											325		325
租税・公課											3,627		3,627
負担金											37		37
農地利用集積事業支払補助金											0		0
図書費											83		83
経高体育成支払交付金											0		0
円滑化事業支払小作料											0		0
合理化事業支払小作料											0		0
保険料											118		118
飼料費											0		0
手数料											567		567
委託料											140		140
原材料費											0		0
事務費											54		54
消耗備品費											0		0
一般会計繰入金支出											82		82
雑費											0		0
予備費											0		0
経常費用計	30,171	359,997	0	380,168	11,076	2,625	55,502	69,203	13,766	0	473,137		473,137
当期経常増減額	△ 941	△ 191	0	△ 1,132	1,440	80	3,825	5,345	△ 1,946	0	2,267		2,267
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	500	0	500	0	0	0	0	0	0	500		500
雑損失	0	500	0	500	0	0	0	0	0	0	500		500
当期経常外増減額	△ 941	△ 691	0	△ 1,632	1,440	80	3,825	5,345	△ 1,946	0	△ 500		△ 500
他会計振替額			1,636	1,636									
当期一般正味財産増減額	△ 941	△ 691	1,636	4	1,440	80	3,825	3,709	△ 1,946	0	1,767		1,767
一般正味財産期首残高													21,333
一般正味財産期末残高													23,100
指定正味財産増減の部													
①基本金受入													
当期指定正味財産増減額													
指定正味財産期首残高													10,000
指定正味財産期末残高													10,000
正味財産期末残高													33,100

令和元年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

事業年度 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。